

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月13日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 スターゼン株式会社

【英訳名】 Starzen Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中 津 瀨 健

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目5番7号

【電話番号】 03(3471)5521(代表)

【事務連絡者氏名】 経理本部長 相 田 邦 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目5番7号

【電話番号】 03(3471)5521(代表)

【事務連絡者氏名】 経理本部長 相 田 邦 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)当第2四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	165,635	174,070	340,119
経常利益	(百万円)	3,680	2,782	7,270
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,548	1,838	5,120
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	2,803	2,167	5,214
純資産額	(百万円)	45,221	49,897	47,885
総資産額	(百万円)	123,640	133,848	122,846
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	270.69	190.98	542.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	247.49	178.17	497.03
自己資本比率	(%)	36.6	37.3	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,103	3,321	1,163
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	772	1,542	4,464
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,143	5,866	2,884
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,245	10,777	9,793

回次		第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり 四半期純利益	(円)	127.81	81.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は第75期より従業員株式所有制度を導入しております。当制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については以下のとおりです。

（その他の事業）

第1四半期連結会計期間において、スターゼン東京物流センター株式会社はスターゼンロジスティクス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、景気の緩やかな回復基調が継続しています。一方で、米国発の通商問題の影響や相次ぐ自然災害等による、景気へのマイナス影響が懸念され、先行きについては注視を要する状況にあります。

食肉業界では、消費者の低価格志向などにより比較的安価な輸入食肉の需要が高まる傾向にあります。一方で輸入食肉は販売競争の激化など、利益面で厳しい状況にあり、また人手不足による人件費や物流費の上昇が重なり、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは本年度より新中期経営計画（3ヵ年）をスタートさせており、「総合食肉加工メーカーへの挑戦」「業務プロセス改革によるグループ競争力強化」「コーポレート機能強化」の3つの基本戦略をもとにさらなる成長への布石を打ち始めております。具体的にはハンバーグの新工場が9月に竣工し、10月より本稼働を開始しております。今後も調理現場の人手不足、共働き夫婦や単身者の調理の時短ニーズなどを背景にハンバーグのさらなる拡売に努めます。また、未進出エリアにおける販売網強化を目的に、株式会社サニーサイドとの資本業務提携契約を締結いたしました。業務プロセス面ではグループ販売会社の組織再編を実行し、商流の整理による拡売推進や高レベルな品質管理方法の共有による市場競争力の強化を図りました。また、国内初となる豚肩甲骨・上腕骨除骨ロボット「ワングスミニ マーク」を子会社のスターゼンミートプロセッサー株式会社青森工場三沢パークセンターに10月より本格導入し、食肉加工工場の今後のさらなる省人化・省力化が見込まれます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,740億70百万円（前年同四半期比5.1%増）と増収の結果となりました。一方利益面につきましては調達コスト高や国内販売競争の激化等による売上総利益率の低下、さらには人件費及び物流費の増加により営業利益は20億29百万円（前年同四半期比30.3%減）、経常利益は27億82百万円（前年同四半期比24.4%減）と減益の結果となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は上記に加え自然災害の影響もあり、18億38百万円（前年同四半期比27.8%減）と減益の結果となりました。

事業部門別の営業概況は、次のとおりであります。

< 食肉関連事業 >

食肉関連事業は販売部門と供給部門が連携して営業力を強化したことや、加工食品の販売が拡大した結果、売上高は1,727億60百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

台風21号及び北海道胆振東部地震時の影響については、冷凍冷蔵庫の停電や浸水等による棚卸資産の評価損が発生いたしましたが、一方で物流に混乱が生じる中での自社のトラックを保有しているメリットを最大限生かした逸早いお客様への対応は、お客様より高いご評価を頂きました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

(食肉)

国内事業は、取扱量拡大に力を入れ、新規取引先の獲得や、既存取引先との取り組みを強化した結果、前年同四半期比で取扱量、売上高ともに伸長いたしました。しかしながら消費者の低価格志向などを背景に調達コストの上昇を販売価格に転嫁しにくい環境が続いており、利益面では苦戦しております。

また、調達先別の業績は次のとおりであります。

国産食肉は、輸入食肉への需要シフトの影響もあり、売上高は前年同四半期比で横ばいとなっております。利益面では国産牛肉の相場高及び生産農家減少を背景とした調達コスト高を販売価格に転嫁しにくい状況が続いており苦戦を強いられました。また猛暑が牛豚の育成に影響を及ぼすなど今後の状況についても注視を要します。

輸入食肉は、国産食肉からの需要シフトの影響もあり、取扱量、売上高ともに大きく伸長しております。利益面では輸入牛肉の調達コストが高値推移するのに加え、輸入量の増加や食肉全般的に販売競争が激化するなど利益率が低下させる要因が多く、厳しい状況が続きました。

輸出事業は、国産牛肉の輸出を中心に前年同四半期比で取扱量、売上高ともに大きく伸長いたしました。三井物産株式会社との協業による台湾向けの輸出も順調に推移しております。

これらの結果、食肉部門の売上高は1,394億円（前年同四半期比5.3%増）となりました。一方、利益面では前述のとおり苦戦を強いられました。

(加工食品)

加工食品は、ハンバーグ、ローストビーフを中心に販売が引き続き好調に推移した結果、売上高は前年を上回り、253億79百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。利益面についても販売拡大とともに順調に推移しております。

(ハム・ソーセージ)

ハム・ソーセージは、販促活動を強化し販売数量を確保した結果、売上高は前年を上回り70億14百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。しかしながら、一部原材料価格の高値推移などから利益面では苦戦いたしました。

(その他)

その他の取扱品は、売上高は9億65百万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業は、売上高は13億9百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

b.財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、95億35百万円増加し、871億4百万円となりました。これは、主として商品及び製品や受取手形及び売掛金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、14億71百万円増加し、467億16百万円となりました。これは、主として建物及び構築物が増加したことによります。

この結果、総資産では、前連結会計年度末に比べて、110億1百万円増加し、1,338億48百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、42億55百万円増加し、507億56百万円となりました。これは、主として買掛金や1年内返済予定の長期借入金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、47億33百万円増加し、331億94百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによります。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて、89億89百万円増加し、839億50百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、20億11百万円増加し、498億97百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、107億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億83百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前四半期純利益の計上や、たな卸資産の増加により33億21百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、固定資産の取得により15億42百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、長期借入金の返済による支出や配当金の支払による支出があるものの、長期借入れにより58億66百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

基本方針の内容の概要

当社取締役会は、当社株式に対する大規模な買付等が行われた場合でも、その目的等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えたものではありません。また、支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付等の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強制するおそれのあるもの、取締役会や株主の皆様が株式の大規模な買付等の内容等について検討し、あるいは取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な十分な時間や情報を提供することのないもの等、買付等の対象とされた会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そこで、当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を設定し、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対応方針を含めた対抗策を講ずる必要があると考えます。

会社支配に関する基本方針の実現に関する取り組み

当社グループは、事業環境の変化への対応強化、顧客価値の創造及び企業価値向上を目指し、2018年度を初年度とする3年間を対象とした中期経営計画を策定し、株主共同の利益の一層の向上を追求し、さらには財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、株主利益を重視した配当政策を実施してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取り組みとして、2016年5月12日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)」の継続を決議し、2016年6月29日開催の第77回定時株主総会において、本プランの継続についてご承認を得ております。

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社株券等（注3）の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）とします。

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し評価必要情報の提供を完了した後、対価を現金（円価）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間、その他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。従って、大規模買付行為は、かかる取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

但し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合や、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、結果として会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、例外的に当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として必要かつ相当な範囲で、対抗措置の発動を決定することができるものとします。

上記のとおり例外的に対抗措置を発動することについて判断する場合には、その判断の客観性及び合理性を担保するため、当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置発動の必要性、相当性を十分検討した上で上記の取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置発動又は不発動について判断を行うものとします。

また、選択した対抗措置の内容によっては、法令及び定款の定めに従って株主総会で決議を求めること、あるいは独立委員会の勧告に基づいて株主総会の場で株主承認を求めることがあります。このように株主意思確認手続きをとった場合は、株主の皆様の意思を確認の上、対抗措置の発動、不発動の手続きが完了するまでは、大規模買付行為は開始できないものとします。

なお、本プランの有効期限は2019年6月30日までに開催される当社第80回定時株主総会の終結の時までとします。ただし、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

また、本プランの有効期間中であっても、当社取締役会は、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から随時見直しを行い、株主総会の承認を得て本プランの変更を行うことがあります。このように、当社取締役会が本プランについて継続、変更、廃止等の決定を行った場合には、当社取締役会は、その内容を速やかに開示します。

なお、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、金融商品取引所規則等の新設または改廃が行われ、かかる新設または改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切な場合等、株主の皆様にも不利益を与えない場合には、必要に応じて独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

（注）1 特定株主グループとは、

- （i）当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。）及びその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づく共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。）又は、
- （ii）当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。）を行う者及びその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。

(注) 2 議決権割合とは、

(i) 特定株主グループが、注1の(i)記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合(金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。以下同じとします。))も加算するものとします。)

(ii) 特定株主グループが、注1の(ii)記載の場合は、当該大規模買付者及び当該特別関係者の株券等所有割合(同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。))の合計をいいます。

各議決権割合の算出に当たっては、総議決権の数(同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。))及び発行済株式の総数(同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。))は、有価証券報告書、四半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。

(注) 3 株券等とは、

金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等又は同法第27条の2第1項に規定する株券等のいずれかに該当するものを意味します。

本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を充足しています。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が2008年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」及び東京証券取引所が2015年6月1日に公表した「コーポレートガバナンス・コード」の「原則1-5いわゆる買収防衛策」の内容も踏まえたものとなっております。

2) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること

本プランは、上記に記載したとおり、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、又は株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続されるものです。

3) 株主意思を反映するものであること

本プランは、第77回定時株主総会での承認によりすでに発効継続されており、本プラン継続後、有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおける対抗措置の発動は、上記に記載したとおり、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、また、その判断の概要については株主の皆様に適宜公表することとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に適うように本プランの透明な運用を担保するための手続も確保されており、

5) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

また、当社は、期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,740,971	9,741,191	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	9,740,971	9,741,191		

(注) 提出日現在発行数には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	9,740	-	11,612	-	7,544

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号	1,554	15.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	359	3.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	357	3.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	324	3.33
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	304	3.12
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	279	2.87
株式会社鶉橋興産	東京都品川区豊町六丁目8番5号	234	2.41
スターゼン社員持株会	東京都港区港南二丁目5番7号	231	2.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	185	1.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	160	1.64
計		3,993	41.00

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式数1,322株(0.01%)があります。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,607,200	96,072	
単元未満株式	普通株式 132,471		
発行済株式総数	9,740,971		
総株主の議決権		96,072	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。なお、「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式のうち、信託E口が所有する当社株式35,700株を含めておりません。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターゼン株式会社	東京都港区港南二丁目5番7号	1,300		1,300	0.01
計		1,300		1,300	0.01

(注) 上記には、信託E口が所有する当社株式35,700株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,065	11,054
受取手形及び売掛金	3 36,597	3 39,202
商品及び製品	21,896	26,569
仕掛品	334	344
原材料及び貯蔵品	1,716	2,103
その他	7,005	7,863
貸倒引当金	46	34
流動資産合計	77,568	87,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,352	12,702
土地	10,335	10,335
その他（純額）	7,092	6,670
有形固定資産合計	28,779	29,708
無形固定資産		
のれん	483	414
その他	597	663
無形固定資産合計	1,081	1,077
投資その他の資産	1 15,384	1 15,930
固定資産合計	45,245	46,716
繰延資産	32	27
資産合計	122,846	133,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,156	18,607
短期借入金	11,015	11,685
1年内返済予定の長期借入金	6,945	8,104
未払法人税等	1,447	828
賞与引当金	1,709	1,781
その他	9,226	9,750
流動負債合計	46,500	50,756
固定負債		
社債	3,100	3,100
転換社債型新株予約権付社債	3,769	2,818
長期借入金	16,870	22,136
退職給付に係る負債	1,854	1,866
その他	2,866	3,273
固定負債合計	28,460	33,194
負債合計	74,961	83,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,136	11,612
資本剰余金	11,991	12,467
利益剰余金	23,520	24,215
自己株式	142	105
株主資本合計	46,507	48,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,632	1,753
繰延ヘッジ損益	94	132
為替換算調整勘定	147	174
退職給付に係る調整累計額	12	7
その他の包括利益累計額合計	1,378	1,703
非支配株主持分	-	3
純資産合計	47,885	49,897
負債純資産合計	122,846	133,848

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	165,635	174,070
売上原価	150,647	158,981
売上総利益	14,988	15,089
販売費及び一般管理費	¹ 12,078	¹ 13,059
営業利益	2,910	2,029
営業外収益		
受取利息	2	9
受取配当金	60	60
不動産賃貸料	216	215
受取保険金及び配当金	223	215
持分法による投資利益	461	494
その他	153	134
営業外収益合計	1,118	1,130
営業外費用		
支払利息	193	226
不動産賃貸費用	71	70
その他	82	80
営業外費用合計	348	377
経常利益	3,680	2,782
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	-	24
特別利益合計	1	25
特別損失		
固定資産除却損	7	22
減損損失	0	0
災害による損失	-	79
特別損失合計	7	102
税金等調整前四半期純利益	3,674	2,705
法人税、住民税及び事業税	977	813
法人税等調整額	149	50
法人税等合計	1,126	863
四半期純利益	2,548	1,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,548	1,838

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	2,548	1,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	106
繰延ヘッジ損益	93	225
為替換算調整勘定	8	32
退職給付に係る調整額	1	9
持分法適用会社に対する持分相当額	72	17
その他の包括利益合計	255	325
四半期包括利益	2,803	2,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,803	2,164
非支配株主に係る四半期包括利益	-	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,674	2,705
減価償却費	1,187	1,196
減損損失	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	61	71
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	8
のれん償却額	69	69
受取利息及び受取配当金	62	69
持分法による投資損益(は益)	461	494
支払利息	193	226
固定資産除却損	7	22
固定資産売却損益(は益)	1	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	24
災害損失	-	79
売上債権の増減額(は増加)	6,530	2,685
たな卸資産の増減額(は増加)	3,504	5,116
前渡金の増減額(は増加)	310	491
仕入債務の増減額(は減少)	1,948	2,519
その他	31	82
小計	3,121	2,054
補助金の受取額	22	3
利息及び配当金の受取額	123	238
利息の支払額	186	227
法人税等の支払額	942	1,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,103	3,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	126
定期預金の払戻による収入	120	120
投資有価証券の取得による支出	11	198
投資有価証券の売却による収入	-	70
固定資産の取得による支出	791	1,403
固定資産の売却による収入	29	9
短期貸付金の純増減額(は増加)	2	12
長期貸付けによる支出	0	0
長期貸付金の回収による収入	3	8
その他	25	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	772	1,542

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,947	669
長期借入れによる収入	90	10,158
長期借入金の返済による支出	3,847	3,734
リース債務の返済による支出	172	164
自己株式の取得による支出	4	2
自己株式の売却による収入	74	79
配当金の支払額	943	1,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,143	5,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	18
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,740	983
現金及び現金同等物の期首残高	15,885	9,793
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	100	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,245	1 10,777

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったスターゼン東京物流センター株式会社は、スターゼンロジスティクス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

「株式給付信託(従業員持株会処分型)」は、「社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

本制度では、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時までに、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、みずほ信託銀行株式会社が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度137百万円、50,000株、当第2四半期連結会計期間98百万円、35,700株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度5百万円、当第2四半期連結会計期間には該当事項はありません。

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
投資その他の資産	72百万円	93百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
株式会社阿久根食肉流通センター	1,038百万円	1,025百万円
株式会社雲仙有明ファーム	626 "	742 "
有限会社八戸農場	670 "	627 "
北海道はまなか肉牛牧場株式会社	570 "	570 "
その他	547 "	563 "
計	3,452百万円	3,528百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	27百万円	24百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料手当	3,089百万円	3,196百万円
賞与引当金繰入額	812 "	1,055 "
運賃	2,548 "	2,819 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	12,451百万円	11,054百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	206 "	277 "
現金及び現金同等物	12,245百万円	10,777百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	948	100.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(注) 2017年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託E口が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,143	120.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託E口が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	270円69銭	190円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,548	1,838
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,548	1,838
普通株式の期中平均株式数(株)	9,413,064	9,627,365
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	247円49銭	178円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	882,560	692,053
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 信託E口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間67,883株、当第2四半期連結累計期間42,450株)。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2018年11月6日開催の取締役会において、2019年4月1日を効力発生日として当社の完全子会社であるスターゼンインターナショナル株式会社及びスターゼン食品株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

(1)合併の目的

管理・事務部門の業務のスリム化など組織運営の効率化を図るとともに、コーポレートガバナンス・コンプライアンス・リスク管理の強化を推進することを目的としております。

(2)取引の概要

結合当事企業の名称	スターゼンインターナショナル株式会社	スターゼン食品株式会社
結合当事企業の事業内容	食肉・加工食品等の輸入・販売、国産食肉の輸出	ハンバーグの製造・販売、加工食品の販売
企業結合日	2019年4月1日	
企業結合の法的形式	当社を存続会社、スターゼンインターナショナル株式会社を消滅会社とする吸収合併	当社を存続会社、スターゼン食品株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

スターゼン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 祐平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターゼン株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。